

## 第1回みやぎ洋上風力発電等導入研究会における意見要旨



※意見要旨中の発言者名については、下記のとおり略記します。

一般社団法人日本風力発電協会	JWPA
国立研究開発法人水産研究・教育機構 東北区水産研究所	東北水研
一般社団法人東北地域環境計画研究会(東北鳥類研究所)	鳥類研
国土交通省 港湾局 海洋・環境課	国交省

### 1) みやぎ洋上風力発電等導入研究会の設置について

事務局 資料1を御覧ください。国では2030年の電源構成におきまして再生可能エネルギーの割合を高めることとしており、特に風力を3倍以上に増やす見通しとしております。本県では、東日本大震災以後、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの積極的な導入に取り組んでいますが、今後、更なる導入を進めるため、大規模に導入でき、かつ、地域経済への波及効果が期待できる風力発電の導入が進められればと考えています。

2の研究会設置の目的です。本県での大型の風力発電は、陸上では2つのプロジェクトが民間ベースで進んでおりますが、洋上は海域利用者の方々との調整に十分な配慮が必要です。そのため、この度、関係者間で情報を共有しながら、沿岸地域における風力発電導入の可能性を探り、気運醸成や課題解決のための環境整備を図るため、この研究会を設置するものです。

3の協議事項は、(1)沿岸地域への風力発電の導入可能性や課題整理、(2)風力発電の導入に向けた調査候補エリアの選定、(3)県内の風況特性を踏まえた導入モデルの検討、(4)その他です。

4の設置要綱及び研究会委員ですが、資料3の設置及び運営要綱をお開きください。第4第1項には、座長及び座長代理を置くこと、第2項には座長に宮城県環境生活部長を充てること、第3項には座長代理は座長の指名によること、第5第2項には、必要があると認める時は、会合に構成団体以外の者の出席を求めること、などの規定をおいています。また、資料4が研究会委員の名簿です。研究会委員は38名、オブザーバー委員の方を含めると41名です。

資料1にお戻りいただきまして、5の年次計画です。平成28年度は調査候補エリアの検討と選定までを行いたいと考えております。また、研究会の合間に先進地事例調査等を行う予定です。平成29年度は、調査候補エリアに対して風況の実測調査、或いは経済波及効果等の各種詳細調査を実施する予定です。平成30年度以降は、仮に導入推進エリアが定まりましたら、本研究会組織とは別に導入推進エリアの協議会等に移行をいたしまして、具体的な公募条件などについて調整を進めていくことになると考えております。その際、県といたしましては、地元調整などを支援する方向です。

6のその他ですが、風力発電の導入に向けた詳細調査実施のためのエリア抽出等にあたりましては、環境省様から採択をいただきました「平成28年度風力発電等に係るゾーニング手法検討モデル委託事業」を活用しながら進めて参ります。

資料2をお開きください。今年度における研究会の進め方についてです。10月中旬に先進地の事例調査を実施予定です。洋上風力発電の先進地である長崎県五島市を軸に現在検討しており、漁業関係者の方などとの意見交換を行えればと考えています。参加者は、別途調整をさせていただきます。第2回研究会は11月下旬に行う予定です。環境省の委託事業で実施しますゾーニング作業により沿岸域の一次導入可能性マップをお示しするとともに、更に二次絞り込み方法をお示しし、御意見をいただきたいと考えております。3月中旬に予定する第3回研究会では、具体的に詳細調査の候補エリアを選定するとともに、その地域における振興策の案や、想定される今後の活動方針などの案をお示しさせていただきたいと存じます。なお、第3回研究会と同日に県民向けのフォーラムを開催し、県民の皆様は洋上風力についての理解を深めていただきたいと思いますと考えております。

参考資料集を御覧ください。1ページ目は、宮城県内の年間平均風速の分布図です。これはNEDO様におきまして平成18年度に改訂した500mメッシュの風況マップです。2ページ目をお開きください。こちらは環境省様におきまして平成25年3月に作成した風力のゾーニング基礎情報図です。規制関係の情報も多数組み込まれています。続きまして3ページ目を御覧ください。東北電力株式会社様におきましてHP、WEB上で公表しております電力系統図に、本県において空き容量の大きさに応じて着色をしたものです。今回のゾーニング作業ではこうした1ページから3ページにございますような、風況・水深・漁業権・港湾区域・航路・自然公園・電力系統などのデータを組み合わせまして、より分かり易いゾーニングマップを作成しようとするものです。4ページですが、これは風力発電が導入された際に、どのように地域で利活用出来るかをイメージ化したものです。復興事業や観光資源としての活用など、様々な地域振興策についてもこの研究会活動を通じて提案していただけることを期待しています。続きまして5ページ目は各種資料から本県で調べました全国の洋上風力の商業用、実際に稼働している状況についての導入状況です。最後に6ページ目は他自治体の取組事例です。

2) 講演「再生可能エネルギー政策の最新動向と風力発電の現状」

経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部  
新エネルギー課 課長 松山 泰浩 氏

3) 話題提供・事例紹介「日本における洋上風力発電と将来展望」

東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 教授 石原 孟 氏

4) 話題提供・事例紹介「洋上風力発電と漁業協調」

一般社団法人海洋産業研究会 主席研究員研究部長補佐 塩原 泰 氏

5) 講演等への感想, 話題提供

東北水研 北九州市では、基盤の材料、港湾施設等があり、これを上手く活用することが出来るのでこの事業が始まったような気がします。これを宮城県で考えた場合に、港湾施設に対して県がどの程度資金を投入できるかは不明です。

東北水研 漁業は、各地域によって漁業の形態というのは異なります。三陸の太平洋岸は沿岸漁業中心で、湾ごとに小さな漁業が確立されていますので、それぞれの地域でエネルギーが供給出来る地域分散型が一番良いと考えます。特に震災を経験した地域としては、あまり大型の物をつくると壊れる可能性があるため、すぐ復旧出来るかどうか重要なポイントになると考えます。

JWPA 先程のイギリスの例では、北海の石油産業というのがあってそこから技術、人、港湾、全部を受け継いでうまく世代交代が進んできたということだと認識しています。日本の課題は、まず港湾というハード面になると思います。ただし技術・人というソフト面もあり、これらを将来の研究会にどのように結びつけ解決に導いていけるかが重要と考えます。

鳥類研 魚が集まり漁業関係者には喜ばしい面もあるが、風車の下に魚が集まれば鳥も寄ってきます。三陸沖ですとコクガンという天然記念物の鳥がある程度いるため、実態を調査する必要があります。イギリスやヨーロッパはもう海上のどこが貴重な鳥類が多くて、開発等はできないというマップが既にあります。多くの課題はあるが、鳥が居たら全く駄目ではなくて、鳥も増やしながらかもいっぱい捕れて、WIN-WINになるようにしていけたら良いと考えます。

国交省 港湾のエリアは、漁業も盛んであるケースが相当あるため、漁業者の方々、それから船舶の航行も含めましてよく協調を図りながら進めていくことが非常に重要だと考えており、港湾への導入を想定したマニュアルなども作っています。今後、皆様方の御意見をよく伺い、改正港湾法によって創設された制度の運用についてもしっかり進めていきたいと思ひます。